



空を想い、
技術を極め、
環境社会を創る。



IR HANDBOOK

第53期のご報告 2017年4月1日 ▶ 2018年3月31日

銘柄コード：9377

成長に向けた 果敢な挑戦と迅速な行動

代表取締役社長 **山口 栄一**



2018年3月期の経営成績

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当期におけるわが国経済は、政府による経済政策等により企業収益や雇用情勢の改善を背景に、緩やかな回復基調が継続したものの、海外経済の不確実性や地政学的なリスクが顕在化し不透明な状況で推移しました。

航空業界では、訪日旅客は過去最高のペースで推移しており、国際線の路線開設・増便が進み、需要は堅調に推移しております。

このような状況下における当社業績は、全てのセグメントにおいて売上高は堅調に推移し、売上高合計は131億96百万円と前期比9億4百万円（7.4%）の増収となりました。

営業費用につきましては、整備事業及び付帯事業では増収に伴い労務費や原材料費が増加したものの、減価償却費の減

少等により、117億92百万円と前期比6億16百万円（5.5%）の増加に留まりました。

以上により、営業利益は14億3百万円と前期比2億88百万円（25.8%）の増益、経常利益は13億89百万円と前期比2億57百万円（22.7%）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は9億14百万円と前期比1億60百万円（21.3%）の増益となり、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の全てにおいて過去最高を更新しました。

なお、営業利益率は10.6%、ROE（自己資本当期純利益率）は11.3%となりました。

2019年3月期の見通し

中期経営計画の見直しで定めた経営目標を達成するため、さらなる成長に向けた果敢な挑戦と迅速な行動をもって取り組めます。

動力事業では、設備増強を進めつつ、使用率向上策を実施することによる増収を計画しております。

整備事業では、パートナー企業との連携を深化しつつ、生産性向上を図り事業基盤の強化と大型工事の確実な取込みによる増収を計画しております。

付帯事業では、フードコート販売において、小規模施設向けのインカート・クッキング事業を強化し新規顧客の獲得による販売増加、工場野菜生産販売事業において、低カリウムレタスからロングライフレタスに販売の軸足を移し、生産の効率化と生産・販売を一体化のもと収支改善を進める計画としております。小売電気事業において、自社設備への費用削減に貢献するとともに、新たなサービス展開と併せ大幅な販売拡大による増収を計画しております。

更に、働き方の見直しによる生産性向上や事業毎に選択と集中を意識した運営を行い、営業利益率とのバランスを取りながら事業領域を拡大する計画としております。

これにより、売上高は143億円と前期比11億3百万円

（8.4%）増収、営業利益は14億円、経常利益は13億80百万円と前期とほぼ同等の利益となる見通しです。親会社株主に帰属する当期純利益は前期比64百万円（7.1%）減益の8億50百万円の見通しとなり、更に期中の収支改善による営業利益率向上に努めることとしております。

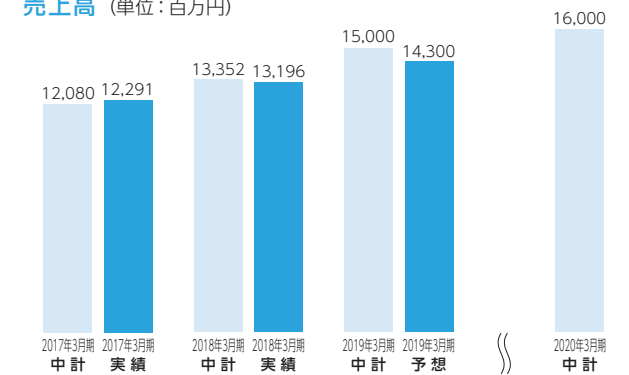
株主還元について

当社は、株主への安定的な利益還元を最も重要な課題の一つと認識しつつ、将来の事業展開に備えるための内部留保、業績や財務状況、配当性向等を総合的に判断したうえで、中間配当及び期末配当の年2回を基本とし利益還元の充実に努めることを基本方針としております。

当期配当金につきましては、中間配当5円、期末配当10円を予定しております。次期の年間配当につきましては、中期経営計画の進捗、業績予想及び配当方針を踏まえ、14円（うち中間配当5円）を予定しております。期中の更なる収支改善に努め、株主還元を充実させて参ります。

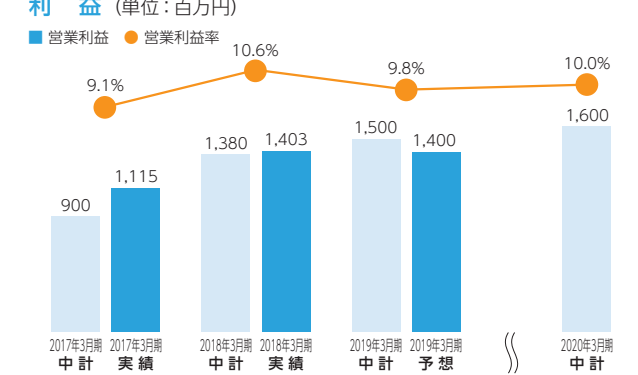
中期経営計画進捗状況 中期経営計画を見直しました 詳細は ▶ P3.4へ

売上高（単位：百万円）



* 2017年度までの中計は2015年1月発表の中期経営計画値、2018年度以降の中計は2018年2月発表の中期経営計画値。

利益（単位：百万円）



* 2018年3月期の営業利益率10.6%は実績値、2019年3月期の営業利益率は会社期初予想値（2018年5月10日公表）。

中期経営目標の**必達**と成長戦略の**加速**

● 見直しの背景

2020年度以降の次期中期経営計画に繋げるべく、2019年度迄の現中期経営計画を完遂し、成長戦略を加速する見直しを実施しました。併せて、現中期経営計画策定時点で開始されていなかった新規事業（工場野菜生産・販売事業・小売電気事業等）の見直しを実施しました。

● 長期ビジョン2025（2015-2025）

高い技術と環境社会への貢献により、10年間で売上高200億円、営業利益率10%以上、空港売上比率3割以上を目指す。

● 中期経営計画（2015-2019）※2015年1月発表

2020年以降のビジネスチャンス獲得と長期ビジョン実現に向けた、最初の5カ年における実行計画。売上高150億円、営業利益率10%以上、空港売上比率2割以上を目指す。



● 見直しのポイント

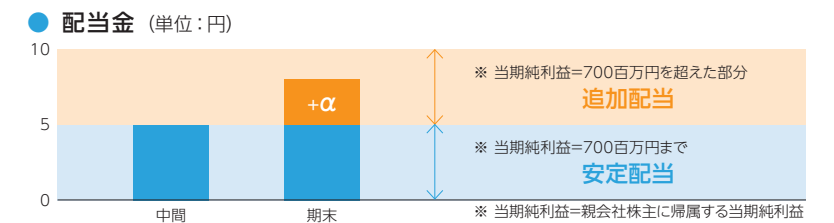
積極的な投資により事業基盤の確立と成長戦略加速を両立させ、中期経営計画最終年度（2019年度）の売上高目標を150億円から160億円に修正しました。その他の経営目標数値は現行通りです。

	従来	今後
事業領域		事業投資を含む積極投資による事業拡大 空港事業基盤強化、事業領域開拓、コンセッション参画、戦略的提携推進
事業経営		メリハリをつけたポートフォリオ経営・スマートプロジェクト始動による生産性向上 売上最大・費用最小の取り組み（増収増益）、環境への貢献
人材確保・人材育成		人材育成・人材派遣を担う関連会社の活用・教育訓練事業への参画 キャリア採用を含む積極的な採用、社員の技術力向上・能力開発推進
株主還元	安定配当	安定配当 + 更なる株主還元

経営目標数値	FY19時点目標値	FY25時点目標値
連結売上高	160 億円	200億円
連結営業利益率		10%以上
自己資本比率		50%以上
ROE		10%以上

● 利益成長に合わせた株主還元を充実させます

2019年度迄の中期期間においては、原則として、親会社株主に帰属する当期純利益が≤700百万円：年間10円（中間・期末5円）の安定配当。>700百万円：超過分の30%を目安に追加株主還元を期末に実施。




 当期の出来事

4月 株式会社日本空港コンサルタンツとの業務提携

5月 タイ東部経済回廊政策参画に向けた基本合意書の締結

6月 日タイ政府共同開催、EEC(タイ東部経済回廊)に関するタイ日官民対話をバンコクで開催

7月 タイランドインダストリー-EXPO2017へ出展

8月 タイ国際航空との訓練センター設立に向けた覚書締結

8月 空港技術人材派遣会社「株式会社Aリリーフ」設立

10月 中間配当を実施

12月 「エコプロ2017」へ出展

2月 中期経営計画の見直し

2月 タイ航空大学との空港における技術人材育成に関わる覚書締結

3月 電気通信「AGPひかり」販売開始

2月 タイ航空大学との空港における技術人材育成に関わる覚書締結



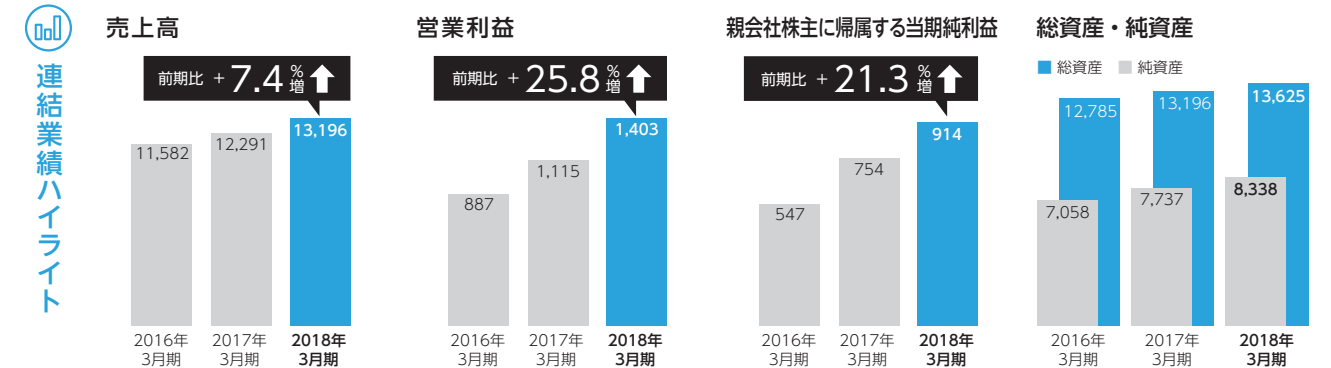
当社は、タイ航空大学（Civil Aviation Training Center：以下、「CATC」という。）との間で、エージーピーが長年培ってきた空港における設備や施設の維持管理、グランドハンドリングなどを行う技術人材の育成に協力するための覚書を締結いたしました。

CATCは、主に航空整備士やパイロットを始めとした航空人材の育成を行っておりますが、今回の覚書では、CATCが2021年に開校を検討しているウタパオ・キャンパスにおける訓練センター設立に、エージーピーは空港技術人材育成の観点で参画することを検討していきます。

エージーピーは、最新の日本のテクノロジーを使った教材と日本で培われた「安全」「品質」「おもてなし」を基本とした教育訓練ノウハウを活かし、タイを拠点とした人材育成・教育事業を通し、今後益々需要が拡大するASEAN各国の空港技術人材の育成を進めて参ります。

空を想い、技術を極め、環境社会を創る。

(単位：百万円)



 セグメント別収支構成


動力事業セグメント利益(連結)	1,192百万円	(前期比 +239百万円)
整備事業セグメント利益(連結)	864百万円	(前期比 △25百万円)
付帯事業セグメント利益(連結)	104百万円	(前期比 +68百万円)
連結営業利益*	1,403百万円	(前期比 +288百万円)

※ 連結営業利益は、上記セグメント利益より一般管理費を除いた金額となります。

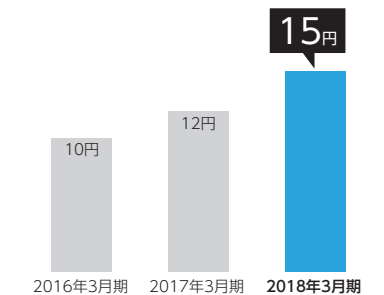
セグメント別概況は ▶ P7へ


 株主還元

当社は、株主への安定的な利益還元を最も重要な課題の一つと認識し、将来の事業展開に備えるための内部留保、業績や財務状況、配当性向等を総合的に判断したうえで中間配当及び期末配当の年2回を基本とし利益還元を努めることを基本方針としております。今期の配当は下記のとおりです。

次期の配当は ▶ P2へ


一株当たり配当金



動力事業

売上高 **5,370**百万円 売上高構成比 **40.7%**


事業概況
航空機が必要とする電力・冷暖房・圧搾空気の供給および、航空機用動力供給設備の設計・施工、運用管理等を行っています。



整備事業

売上高 **3,742**百万円 売上高構成比 **28.4%**


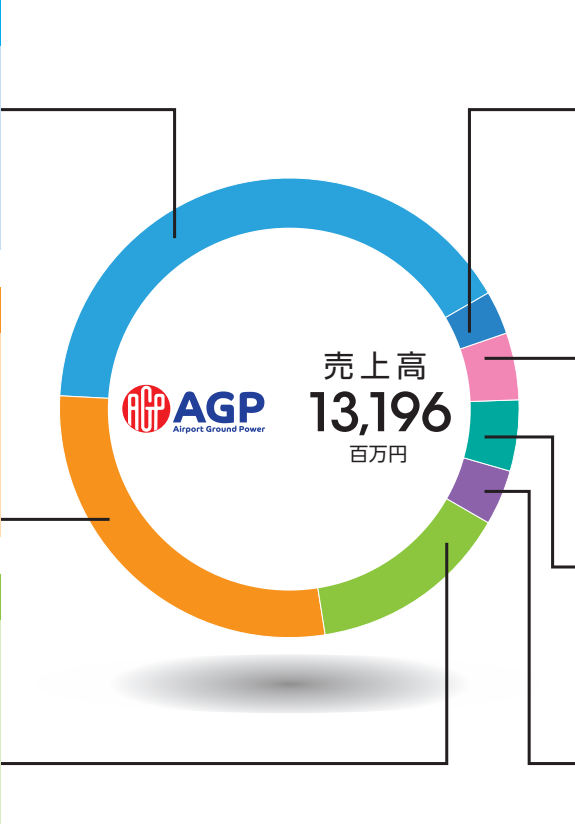
事業概況
旅客搭乗橋や手荷物搬送設備など、空港内外の特殊設備の保守・維持管理を行っています。



施設事業

売上高 **1,848**百万円 売上高構成比 **14.0%**


事業概況
航空機格納庫や排水処理施設、特高変電所、ホテルなど空港内外の諸施設の整備および保守管理を行っています。

セキュリティ事業

売上高 **440**百万円 売上高構成比 **3.3%**


事業概況 X線検査装置、金属探知器、爆発物検知装置、液体物検査装置など空港内外セキュリティ機器の保守管理業務を行っています。



フードシステムソリューション事業

売上高 **605**百万円 売上高構成比 **4.6%**

事業概況 機内食カートのノウハウを活かした新しいフードカートの開発および製作、販売を行っています。



新規事業

売上高 **643**百万円 売上高構成比 **4.9%**

事業概況 工場野菜の生産・販売、ビジネスジェット支援事業、小売電気事業を行っています。

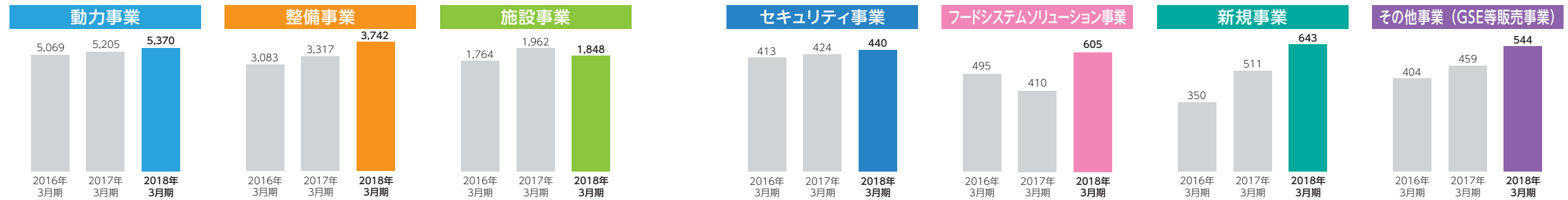


その他事業 (GSE等販売事業*)

売上高 **544**百万円 売上高構成比 **4.1%**

* 2018年4月1日より名称変更

セグメント別売上高
(単位:百万円)



会社概要

商号 株式会社エージーピー
AGP CORPORATION

本社 〒144-0041
東京都大田区羽田空港一丁目7番1号
TEL. 03-3747-1631
FAX. 03-3747-0707
E-mail: info@agpgroup.co.jp

最寄駅 東京モノレール羽田線 整備場駅 下車3分

設立 1965年12月16日/
日本空港動力株式会社設立
2000年9月1日/
株式会社エージーピーに商号変更

資本金 20億3,875万円

社員数 699名(連結) / 323名(個別)

会計監査人 新日本有限責任監査法人

役員 (2018年6月22日現在)

代表取締役社長 日岡 裕之
専務取締役 穴戸 昌憲
専務取締役 村尾 学
常務取締役 伊藤 健一郎
常務取締役 門谷 良己
取締役 畑山 博康
社外取締役 佐々木 かをり*
常勤監査役 大島 康典
社外監査役 米谷 宏行
監査役 関谷 岳久
社外監査役 青木 俊哉

* 東京証券取引所の定めに基づく独立役員

エージーピーグループ

株式会社エージーピー沖縄 株式会社エージーピー開発
株式会社エージーピー関西 株式会社エージーピー北海道
株式会社エージーピー九州 株式会社エージーピー中部
ドクターベジタブルジャパン株式会社
株式会社Aリリーフ (持分法適用会社)

ネットワーク

本社 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号
TEL.03-3747-1631 FAX.03-3747-0707

成田支社 千葉県成田市三里塚御料牧場1-1
(日本航空成田第一ハンガー内)
TEL.0476-32-8775 FAX.0476-32-8779

羽田支社 東京都大田区羽田空港三丁目1番2号
TEL.03-5757-9447 FAX.03-5757-9191

関西支社 大阪府泉南市泉州空港南1番地
(日本航空輸出貨物ターミナル)
TEL.072-456-6101 FAX.072-456-6107

千歳空港支店 北海道千歳市美々(新千歳空港内)
TEL.0123-46-5858 FAX.0123-24-9213

中部空港支店 愛知県常滑市セントレア一丁目1番地
(中部国際空港内)
TEL.0569-38-0286 FAX.0569-38-8165

大阪空港支店 大阪府豊中市蛍池西町三丁目555番地
(大阪国際空港内)
TEL.06-6856-7326 FAX.06-6855-9490

神戸空港出張所 兵庫県神戸市中央区神戸空港1番
TEL.06-6856-7326 FAX.06-6855-9490

福岡空港支店 福岡県福岡市博多区上臼井柳井348番地
(福岡空港内)
TEL.092-621-9124 FAX.092-629-1974

広島空港出張所 広島県三原市本郷町善入寺64番31(広島空港内)
TEL.0848-60-8311

沖縄空港支店 沖縄県那覇市鏡水150番地(那覇空港内)
TEL.098-858-0291 FAX.098-859-4229



株式の状況

発行可能株式総数 52,000,000株

発行済株式総数 13,950,000株

株主数 1,279名

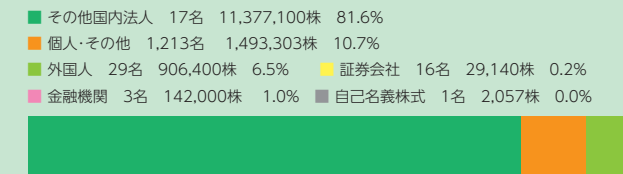
単元株式数 100株

大株主

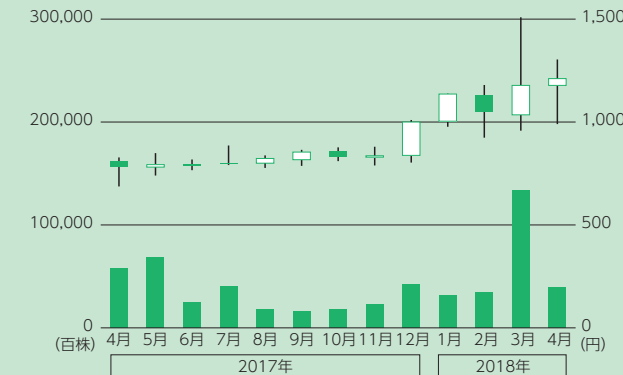
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本航空株式会社	4,651,000	33.34
三菱商事株式会社	3,740,000	26.81
ANAホールディングス株式会社	2,793,000	20.02
エージーピー社員持株会	307,400	2.20
PERSHING-DIV. OF DLJ SECS. CORP.	261,800	1.87
SICAV ESSOR JAPON OPPORT UNITES	182,900	1.31
STIFEL, NICHOLAUS + COMPANY, INCORPORATED SEG EBOC	139,500	1.00

* 持株比率については、自己株式(2,057株)を控除して算出しております。

株式の分布状況



株価および株式売買高の推移 (月足)



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月中

基準日 定時株主総会 期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日

そのほか臨時に必要があるときは、あらかじめ公告いたします。

公告方法 電子公告

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

(電話照会先)

ご注意

- 株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三井住友信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三井住友信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三井住友信託銀行)にお問い合わせください。なお、三井住友信託銀行本支店にてお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三井住友信託銀行本支店でお支払いいたします。

AGPでんき

これまで一般家庭や小規模工場等の電気は、各地域の一般電気事業者だけが独占して販売しており、電気をどの会社から買うか選ぶことはできませんでしたが、2016年4月1日以降から、電気の小売業への参入が全面自由化されることにより、全ての消費者が、電力会社を自由に選択できるようになりました。

当社は、駐機中の航空機に対し電力を供給しているため、大量の電力を購入することが必要であり、この電気の調達力を生かし、皆さまへの電力料金削減を提案すべく事業を展開しております。



AGPひかり

光コラボレーション事業として、NTT東日本・NTT西日本が提供している「フレッツ光」の提供を当社が受け、フレッツ光の速度・品質はそのままに当社が独自の価格にて提供させていただくサービスを開始いたしました。

『インターネット回線』の他、『ひかりでんわ』『ひかりTV』および『リモートサービス』につきましても、低価格で提供させていただいております。



プレミアムレタス

ロングライフ化や低カリウムを実現したプレミアムレタス

植物工場では徹底した衛生管理と品質管理のもとでプレミアムレタスを生産しています。清潔な空間で生産されているレタスは、鮮度が長持ちする**ロングライフレタス**となっており、コンビニエンスストアなどのサンドイッチ素材にも活用されています。また、土壌では栽培が難しいとされる低カリウムレタスは、カリウム摂取制限をされている方々に喜ばれています。



株式会社 エージーピー

〒144-0041 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号
 TEL. 03-3747-1631 FAX. 03-3747-0707
 URL: <http://www.agpgroup.co.jp/>
 E-mail : info@agpgroup.co.jp



見やすく読みまちがえ
 にくいユニバーサル
 デザインフォントを採用
 しています。

